



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社

コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 弘行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,531	21.4	428	48.0	435	56.2	239	60.1
23年3月期第1四半期	6,205	19.9	289	31.4	279	30.3	149	4.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 239百万円 (60.1%) 23年3月期第1四半期 149百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2,497.51	—
23年3月期第1四半期	1,559.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	24,231	10,335	42.7
23年3月期	24,790	10,287	41.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,335百万円 23年3月期 10,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,620	8.7	790	1.1	780	0.4	440	0.3	4,586.96
通期	29,250	7.4	1,580	5.0	1,560	3.3	890	11.4	9,278.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	102,744 株	23年3月期	102,744 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	6,820 株	23年3月期	6,820 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	95,924 株	23年3月期1Q	95,924 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、長期化する円高やデフレの中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害と、電力不足や原発事故の影響など、企業の活動は厳しい状況が続きました。個人消費の面においても雇用情勢の改善が進まない中で、消費者心理の悪化や自粛ムードなど不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、震災による影響で合板などの住宅資材の不足が懸念されましたが、徐々に供給不安は解消され収束に向かっております。需要の面ではフラット35Sや税制優遇等の住宅支援策は継続されてはいるものの、雇用情勢や消費マインドなど震災による影響が懸念される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、震災直後から当社建物にお住いの皆様や賃貸物件をご利用の皆様の被害状況の把握と補修等に全社で取り組んでまいりましたが、幸い大きな被害はなく軽微に止まりました。営業面では、不動産販売事業において不足が懸念された建築資材の確保に取り組むとともに、前期において拡大した営業エリアの強化など、コア事業の一層の強化に取り組んでまいりました。建築材料販売事業においては、合板等の材料確保と収益力の改善に注力してまいりました。不動産賃貸事業では、既存資産の収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は75億31百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は4億28百万円（前年同期比48.0%増）、経常利益は4億35百万円（前年同期比56.2%増）、当期純利益は2億39百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売におきましては、前期に営業エリアを拡大した栃木県北部、茨城県南部等の体制の強化に取り組むとともに、地域密着の営業を一層推進してまいりました。商品面では、省エネや環境に配慮した住宅づくりに注力してまいりました。中古住宅販売におきましては、無料の会員サービスを付帯した「住みかえ倶楽部」の募集を開始するなど、顧客獲得やサービスの向上に努めてまいりました。このような取り組みで、受注は東日本大震災の影響により一時的に落ち込みが見られたものの、震災前の水準まで回復し順調な受注状況が続きました。

以上の結果、不動産販売の売上高は69億90百万円（前年同期比22.5%増）となり、セグメント利益は3億61百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売におきましては、震災による合板材等の材料不足が懸念される中、サプライチェーンの確保に取り組むとともに、前期に集成材等の材料価格が高騰したことを受けて製品価格の見直しを進めてまいりました。

この結果、建築材料販売の売上高は4億70百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は16百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

③ 不動産賃貸

不動産賃貸におきましては、事業を展開する北関東（栃木県、茨城県、群馬県）における賃貸オフィス等の新規需要が低迷する中で、テナントの獲得にターゲットを絞り込むなど戦略的に営業活動を行うとともに、管理費の削減に取り組むなど、既存物件の効率向上に取り組んでまいりました。

この結果、不動産賃貸の売上高は70百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は46百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少して242億31百万円となりました。これは主に、販売が進捗したことで現金及び預金の手許高が増加する一方で、たな卸資産が減少した結果、流動資産が5億9百万円減少したことが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少して138億96百万円となりました。これは主に、法人税の支払い、及びたな卸資産の減少により短期借入金が減少したことで、流動負債が6億46百万円減少したことが要因であります。この結果、流動比率は125.0%（前期末122.5%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ47百万円増加して103億35百万円となりました。利益剰余金の増加は、配当が1億91百万円あった一方で、四半期純利益2億39百万円の獲得があったことによります。以上により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月9日に公表の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,987	4,084,694
受取手形及び売掛金	361,281	405,357
販売用不動産	7,882,003	7,211,362
未成工事支出金	13,705	14,179
仕掛販売用不動産	2,735,458	2,044,209
商品及び製品	153,664	191,914
原材料及び貯蔵品	102,930	92,176
繰延税金資産	113,279	74,903
その他	265,375	330,524
貸倒引当金	△4,644	△4,893
流動資産合計	14,954,041	14,444,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,376,135	3,337,458
機械装置及び運搬具（純額）	9,540	9,502
工具、器具及び備品（純額）	69,514	66,830
土地	5,983,797	5,983,797
リース資産（純額）	173,342	165,552
有形固定資産合計	9,612,329	9,563,140
無形固定資産	70,440	69,469
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	40,903	43,480
繰延税金資産	55,951	59,914
その他	85,846	79,610
貸倒引当金	△44,480	△43,656
投資その他の資産合計	153,221	154,349
固定資産合計	9,835,991	9,786,958
資産合計	24,790,033	24,231,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,526,272	1,678,994
短期借入金	8,441,540	8,168,950
1年内返済予定の長期借入金	810,483	806,020
リース債務	38,028	38,028
未払法人税等	436,186	119,746
完成工事補償引当金	48,866	48,808
災害損失引当金	74,498	51,591
その他	829,871	646,729
流動負債合計	12,205,746	11,558,869
固定負債		
長期借入金	1,913,014	1,951,275
リース債務	162,542	153,035
退職給付引当金	138,241	147,924
その他	83,064	85,133
固定負債合計	2,296,861	2,337,368
負債合計	14,502,607	13,896,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	6,356,541	6,404,264
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	10,287,425	10,335,149
純資産合計	10,287,425	10,335,149
負債純資産合計	24,790,033	24,231,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,205,395	7,531,533
売上原価	5,098,145	6,226,734
売上総利益	1,107,249	1,304,799
販売費及び一般管理費	817,921	876,688
営業利益	289,327	428,110
営業外収益		
受取配当金	56	57
業務受託手数料	33,740	29,525
受取事務手数料	24,720	30,471
その他	7,071	8,866
営業外収益合計	65,589	68,920
営業外費用		
支払利息	58,509	54,042
シンジケートローン手数料	5,499	5,828
その他	11,827	1,270
営業外費用合計	75,837	61,140
経常利益	279,080	435,891
特別損失		
固定資産除却損	3,167	6,384
特別損失合計	3,167	6,384
税金等調整前四半期純利益	275,913	429,506
法人税、住民税及び事業税	114,406	155,521
法人税等調整額	11,877	34,413
法人税等合計	126,283	189,935
少数株主損益調整前四半期純利益	149,629	239,571
四半期純利益	149,629	239,571

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,629	239,571
四半期包括利益	149,629	239,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,629	239,571
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,708,010	427,549	69,834	6,205,395	—	6,205,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	523,084	28,152	551,236	(551,236)	—
計	5,708,010	950,633	97,987	6,756,631	(551,236)	6,205,395
セグメント利益	223,748	8,461	44,771	276,981	2,099	279,080

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,990,835	470,465	70,232	7,531,533	—	7,531,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	441,411	28,826	470,237	(470,237)	—
計	6,990,835	911,876	99,059	8,001,771	(470,237)	7,531,533
セグメント利益	361,199	16,129	46,883	424,212	11,678	435,891

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。